

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は 5年連続で前年度実績比増加

「第112回中小製造業設備投資動向調査」結果概要
〔2014年度実績、2015年度当初計画〕

当公庫では、2015年4月に「第112回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2014年度の国内設備投資額は、2013年度実績に比べて10.2%増加しました。増加は5年連続です。2015年度の国内設備投資計画は、前年同時期に策定された2014年度当初計画比で10.7%増加となっており、回復基調が続く見通しです。

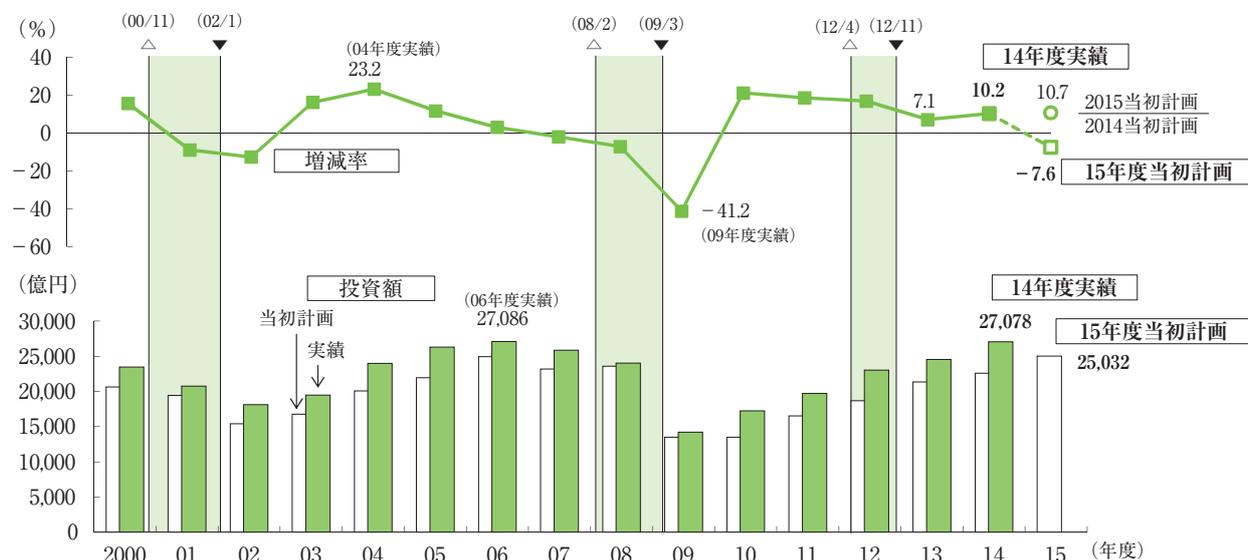
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業55,608社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数10,831社、回答率36.1%。

国内設備投資額は5年連続で増加、今年度も回復基調が続く見通し

2014年度の国内設備投資額は、2兆7,078億円と2013年度実績に比べ10.2%増加しました（図表-1）。5年連続の増加となり、投資額はリーマン・ショック前の2006年度（2兆7,086億円）とほぼ同水準となりました。比較的規模の大きい企業を中心に工場の増設や移転などの大口投資がみられ、投資額が増加しました。

2015年度当初計画は、2兆5,032億円となりました。2014年度実績に比べ7.6%の減少となりますが、中小企業の場合は、年度当初計画は少なめの額になる傾向があります。そこで、前年同時期に策定された2014年度当初計画と比べると、10.7%の増加となります。中小製造業の設備投資は回復基調が続く見通しです。

図表-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

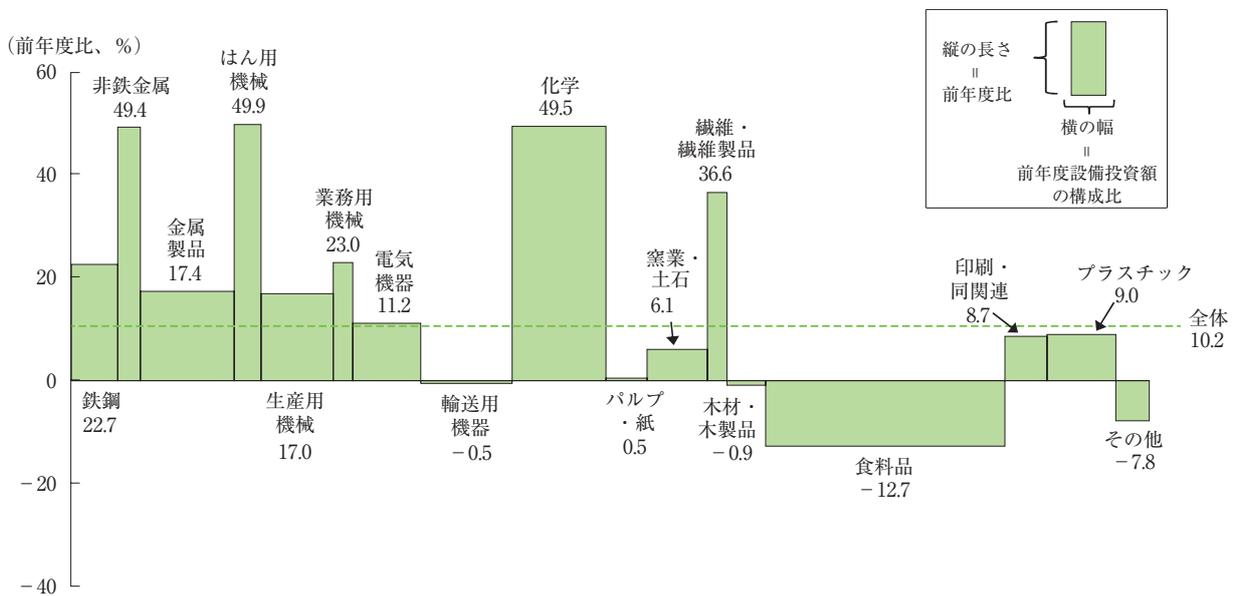
2014年度の投資額は多くの業種で増加

業種別の設備投資動向をみると、2014年度実績は、全17業種中13業種が2013年度実績比で増加しました（図表-2）。「はん用機械」（前年度実績比+49.9%）、「化学」（同+49.5%）、「非鉄金属」（同+49.4%）などで、増加率が高くなっています。

2015年度当初計画では、5業種で前年度実績比増加となっています。引き続き「はん用機械」「化学」などで増加の計画となるほか、新型車の開発などを背景に、「輸送用機器」でも前年度実績を上回る投資計画がみられます。一方、「木材・木製品」「窯業・土石」などの建設関連や「食料品」「印刷・同関連」など内需関連を中心とした業種では、前年度実績比マイナスの投資計画となっています。

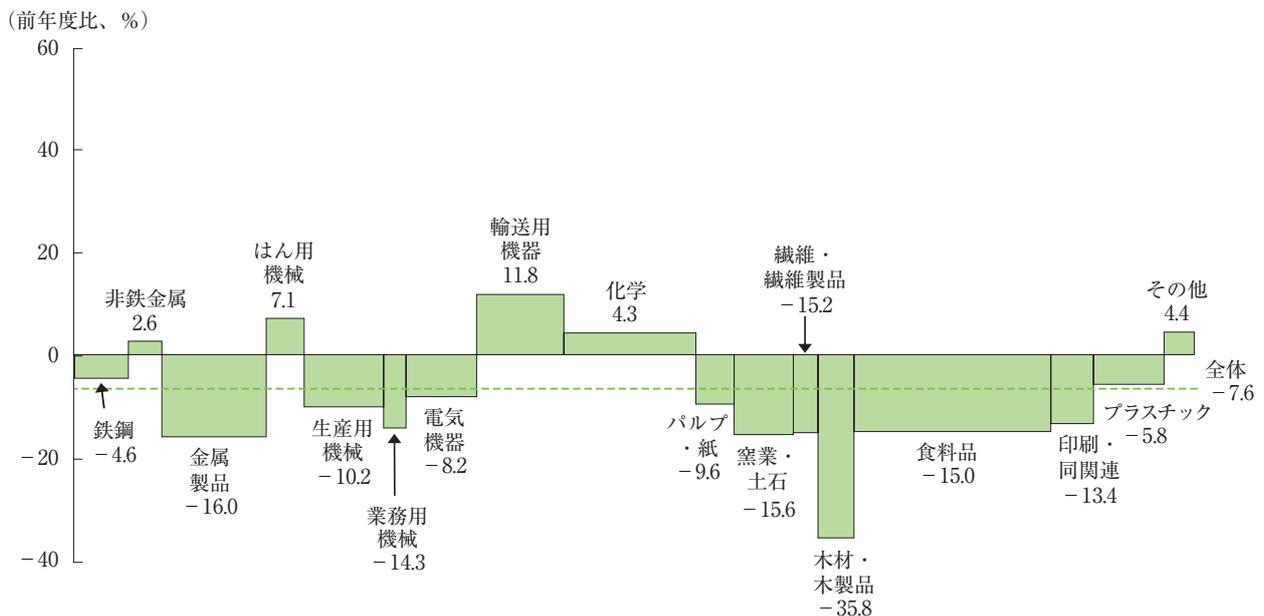
図表-2 業種別設備投資動向

(1) 2014年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

(2) 2015年度当初計画



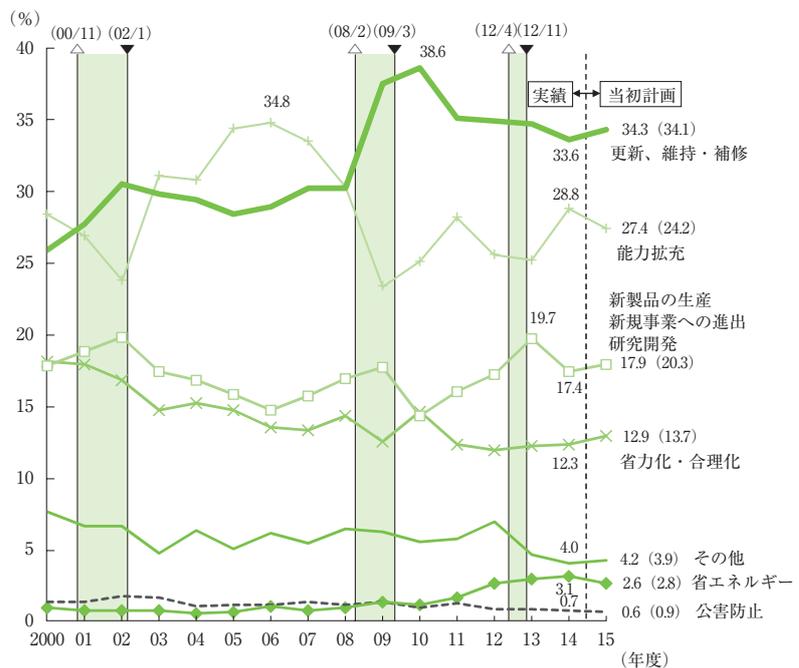
- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

目的別では、「更新、維持・補修」投資の構成比が最多

設備投資の目的別構成比をみると、2014年度実績では、「更新、維持・補修」投資が33.6%と前年度(34.7%)より低下したものの、6年連続で最も高い構成比となりました(図表-3)。また、「能力拡充」投資は、2014年度は28.8%となり、前年度(25.2%)から3.6ポイントと大きく上昇しました。

2015年度当初計画では、「更新、維持・補修」投資の構成比が引き続き最も高くなっています。そのほか、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資などで、前年度から構成比が上昇する見通しです。

図表-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2014年度当初計画での値。

2014年度実績では、「土地」「車両・備品等」の構成比が上昇

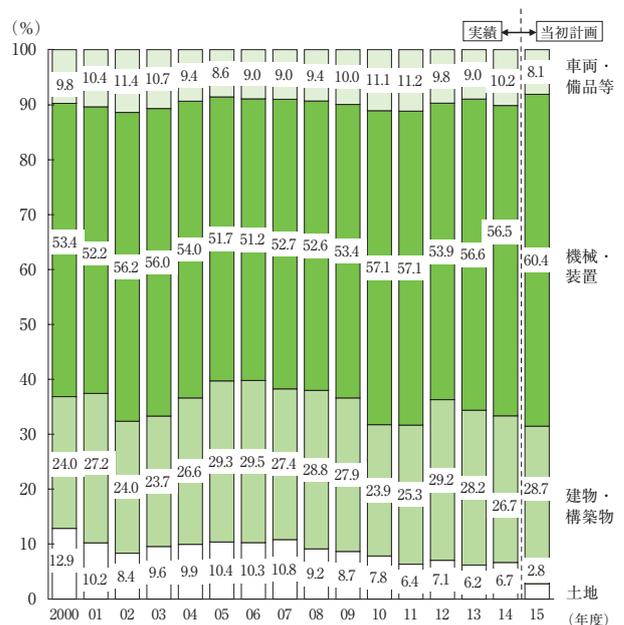
投資内容の内訳をみると、2014年度実績は、「土地」「車両・備品等」の構成比が前年度から上昇しました(図表-4)。「機械・装置」は56.5%と前年度からほぼ横ばいとなり、依然として最も大きな割合を占めています。

2015年度当初計画では、「建物・構築物」「機械・装置」の構成比が上昇する見通しです。

図表-4 設備投資の内容

	2014年度			2015年度 (当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2015当初計画 2014当初計画
土地	1,804	6.7	18.3	695	2.8	-61.5	2.0
建物・構築物	7,223	26.7	4.4	7,183	28.7	-0.6	12.3
機械・装置	15,298	56.5	9.9	15,120	60.4	-1.2	9.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,754	10.2	24.4	2,034	8.1	-26.2	15.3
合計	27,078	100.0	10.2	25,032	100.0	-7.6	10.7

(参考) 内容別構成比の推移

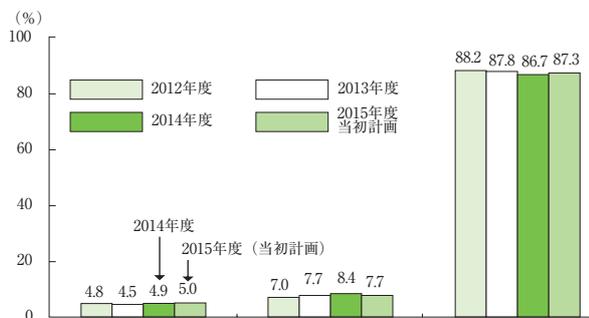


海外拠点への設備投資実施企業割合はわずかに上昇

海外拠点への設備投資実施企業割合をみると、2014年度実績は4.9%と前年度実績（4.5%）からわずかに上昇しました（図表－5）。2015年度当初計画では、5.0%とほぼ横ばいとなる見通しです。

国・地域別の設備投資実施状況をみると、2014年度は中国への投資割合が低下している一方、ベトナムなどASEANへの投資割合が上昇しています（図表－6）。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



- (注) 1 有効回答の集計であり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
2 有効回答数は、2012年度は9,301社、2013年度は8,977社、2014年度は7,699社、2015年度は8,225社。

図表－6 国・地域別の設備投資実施状況
(2014年度上位5カ国)



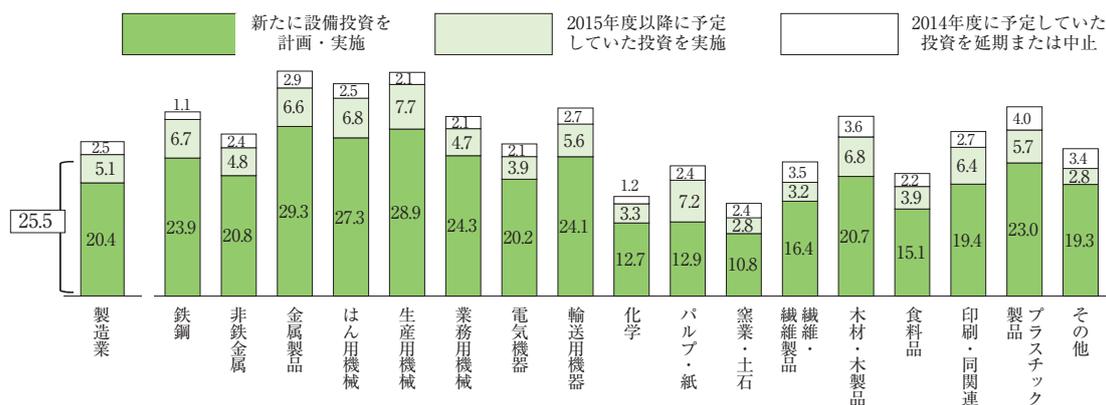
- (注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、回答企業全体の延べ投資件数に対する割合を求めたもの。
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

補助金や税制などの政策により中小製造業の約4分の1で設備投資の実施に影響

2014年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」が、「新たに設備投資を計画・実施」または「2015年度以降に予定していた投資を実施」などの影響を与えたとする企業割合は、25.5%となりました。業種別では、「生産用機械」「金属製品」「はん用機械」で割合が高くなっています（図表－7）。

こうした中小企業の設備投資を後押しする支援策も、2014年度の設備投資額が増加した要因の一つといえるでしょう。（葛貫 怜）

図表－7 ものづくり補助金や投資促進税制などの政策が設備投資に与えた影響



- (注) 1 ものづくり補助金や投資促進税制などの政策が、2014年度の自社の設備投資に与えた影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2015年度以降に予定していた投資を実施」「2014年度に予定していた投資を延期または中止」（以上、自社の設備投資に「影響あり」）、「影響なし（予定通り実施、または実施せず）」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した（上記以外の企業は「影響なし」と回答）。
2 有効回答数は、7,551社。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～